



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ



中国銀行

NEWS RELEASE

2025年11月4日

株式会社 中国銀行

津山市との企業版ふるさと納税の推進に関する契約の締結について

中国銀行（岡山市 頭取 加藤 貞則）は、津山市（市長 谷口 圭三）が取組む企業版ふるさと納税の推進に関する契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

1. 目 的

津山市の企業版ふるさと納税対象事業に関する情報を、寄附を検討している当行のお取引先さまに提供し、本制度の活用を促進することにより、官民連携事業の創出を通じた地方創生の実現を目的としています。

2. 取組み開始日

2025年11月4日（火）

3. 津山市長からのメッセージ



津山市長 谷口 圭三 氏

このたび、中国銀行様との「企業版ふるさと納税」に関するコンサルティング契約を締結できましたことを心より感謝申し上げます。

本契約により、中国銀行様の豊富な知見とネットワークを活用し、地域の未来を担う本市の地方創生プロジェクトと、企業の皆様の志あるご寄附とを結びつけることが可能となります。

これは、まさに官民が力を合わせて地域を元気にしていく大きな一歩であります。

本市はこれからも、持続可能なまちづくりと地域の活性化に全力で取組んでまいります。

どうか多くの企業の皆様にご理解いただき、地域の未来を共に築く仲間としてお力添えをいただけますと幸いです。

【企業版ふるさと納税について】

2016年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附をおこなった場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

企業版ふるさと納税を活用することにより、地方公共団体にとって、地方創生プロジェクトへの資金調達ができ、寄附企業にとっては地方創生プロジェクトに寄附することで地域貢献が可能になるとともに、地方公共団体とのパートナーシップ構築のきっかけとなり地域資源を活かした新事業の展開に繋がる可能性があります。

【該当するSDGs目標】



以上

本件に関するお問い合わせ先（TEL 086-223-3111）
地方創生 SDGs 推進部 吉田（TEL 090-8207-4169）
広報センター 岡嶋（内線 2255）